

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	松田 たくや
視察地	横須賀市		
調査事項	Chat GPTの活用について		
視察年月日	令和5年10月16日		
視察内容	<p>Chat GPTの導入については</p> <p>横須賀市の課題として人口の減少があげられ、2020年には約39万人いた人口が2060年には、23万人に減少すると推計されている。このことは、全国共通の課題であり、合わせて職員数も減少していく。その中で、行政サービスを維持していくために、テクノロジーを活用しての生産性を上げることが必要である。</p> <p>これまでの活用状況は</p> <p>横須賀市では、質問を出して、その回答を文字で返してもらうのみを行っていた。Chat GPTの導入により、今までプログラミングのプロしかできなかったことが、素人でもデータと文字の指示だけでイメージ画像等の作成が可能となった。また、2020年からグーグルと提携し、グーグルを活用した職員研修等を行い、新たな技術を取り入れている。</p> <p>改善等の事例及び活用の効果については</p> <p>文書作成業務にかかる業務時間短縮としては、1年間の概算で22,700時間を想定。消防局の職員は普段現場での作業が中心で文書作成が不慣れの為 Chat GPT を上手く活用できた点では非常に有効であったそうである。</p> <p>取り組みを進めるうえでの課題としては</p> <p>ビジネスチャットツールを経由している現在のシステムでは、画像やグラフを作成出来ない事になっているので、次の方法を考えている。懸念としては情報漏えいがあげられるが、職員に機密情報や個人情報を入力しないように徹底している。</p> <p>今後の展望は</p> <p>まずははじめて、やりながら調整していくとのこと。技術がどんどん進歩していく中で正解やゴールがわからないのであれば、ひとつに決めずにどんどんやっっていこうということで、前に進めている。そして、最善のものを選択して行く事になっている。生成AIは、横須賀市単独では扱いきれない部分があると考えているため、他自治体と力を合わせて今後積極的に進めていきたい旨を話されていた。</p> <p>旭川市においても、積極的に Chat GPT を取り入れ、業務の効率化に資する取組を行う必要があると感じた。</p>		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	松田 たくや
視察地	大分市		
調査事項	グリーンスローモビリティを活用した地域公共交通について		
視察年月日	令和5年10月18日		
視察内容	<p>導入の背景と経過と市民の反応は</p> <p>過疎地域の移動手段の確保のために、佐賀関、野津原、滝尾地区でグリーンスローモビリティを運行している。市民の反応としては、ほとんどの市民が満足しているとのことであった。</p> <p>運行区域のルート設定バッテリー充電に係るインフラ整備、普及に当たり効果的であった取組は</p> <p>運行ルートは支所、病院など日常生活での利用や、道の駅などの観光施設への移動を考慮したルート。また、バッテリー充電にかかる費用は、3ルートの車庫整備費、1カ所あたり328万円、3カ所に設置。充電施設は1カ所あたり38万円で7カ所設置している。</p> <p>ルートのおよそ半が、フリー乗降になっている。手を挙げてもらえたら自由に乗ることができ、また、同じダイヤ運行していることから、利用者にわかりやすく、利便性が向上している。</p> <p>運行中の安全性や交通インフラの連携影響に関する検証結果については</p> <p>朝夕の通勤通学時間帯を避けていること、幹線ルートを避けて運行しており、速度は遅いが、運行の邪魔になっているなどの苦情はほとんどない。</p> <p>導入後の交通渋滞の軽減や環境提言等への具体的効果については</p> <p>運行地域が交通量の少ない過疎地域で、交通量の多い通勤、通学時間帯を避けたダイヤにしているため渋滞の原因になっていない。</p> <p>地域企業、団体との連携及び地域経済や観光振興などの影響については</p> <p>アンケートによると、グリーンスローモビリティが外出のきっかけとなったと答える方が多く、買い物や通院などの地域住民の移動に貢献しており、地域経済に対し良い結果をもたらしている。</p> <p>運行における課題及びそれらに対する対策、改善策については</p> <p>利用者にも評判が良いが、運行時間が遅いなどの意見もある。ダイヤやルートの変更は柔軟に対応して行くとのこと。利用者が少ない区間については、ルートの変更を考えていきたい旨のお話をされていた。</p> <p>旭川市においても、過疎地域について導入すべきと考えるが、積雪等課題等もあることから、今後も調査が必要であると感じた。</p>		

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	松田 たくや
視察地	長崎市		
調査事項	地域公共交通の共同経営化について		
視察年月日	令和5年10月19日		
視察内容	<p>長崎市における公共交通の現状については</p> <p>公共交通の人口カバー率は、長崎市では80%、中核市平均は55%であり、公共交通としては大変恵まれた都市となっている。</p> <p>共同経営化に至るまでの経過については</p> <p>長崎市には、民営の長崎バスと県営の長崎県営バスがあり、赤字運営が続いていた。人口減少が進んでいるが、それを上回るペースで公共交通の利用者が減少しており、2035年には2019年に比べ利用者が半減する事が予想されていた。長崎バス、長崎県営バス両者の赤字は16億円程度あり、このままでは、現在のサービスを維持できない状況に至った。令和2年に独占禁止法特例法が成立し、事業者間でダイヤや運賃などの直接協議を行う事により、共同経営に係る協議が進んだ。令和3年6月に連携協定を締結した。共同経営計画を立てるに当たっては、地域公共交通計画が策定されていることが前提となっているため、令和3年8月に地域公共交通計画を策定した。</p> <p>共同経営化する上での課題については</p> <p>全てが手さぐりでの作業、協議が必要であったため、苦慮したとのことであった。共同経営計画の認可のポイントは、今まで競合しあっていた事業者の協定を認めるということで、サービスの水準が低下しないか、地域公共交通活性化協議会で審査するに当たっては、一番調整し協議したことである。</p> <p>共同経営化した事による効果については</p> <p>運行便数を適正化できたことにより、運転手や車両数ともに、共同経営化における設定目標を達成した。収益についてもおおむね目標を達成できた。</p> <p>利用者への周知や利便性の向上に向けた取り組み、今後の展望については</p> <p>事業者単独で運行出来ない路線については、コミュニティバスへ転換した。重複している路線がまだあり、需給バランスを踏まえた路線の最適化を今後も引き続き取り組み、長崎市も含め3社で持続可能な路線バス網の構築を目指していくとのことであった。</p> <p>旭川市でも2社で共同経営化に係る協議や運行路線の最適化を行う時期に来ていると感じた。</p>		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	松田 卓也
視察地	登別市		
調査事項	グリーンスローモビリティを活用した地域公共交通について		
視察年月日	令和5年11月13日		
視察内容	<p>導入の背景と経緯と市民の反応については</p> <p>登別温泉地区は駐車場が少ないため、路上駐車が多く渋滞が頻繁に発生していた。冬期間については道路に温泉水を流しているために雪が解けているが、歩道には雪が残っている。その為、歩行者は歩道でなく車道を歩くことになり、車両との接触等の事故が多発していた。また、坂道が多く、温泉街を周遊する交通手段もなく、高齢者の外出機会も減っていた。</p> <p>地区の外出機会の確保に対応するために、交通機会の確保も含め、グリーンスローモビリティを実施する事にした。</p> <p>登別温泉地区で営業している経営者からは、周遊性が向上したことで売り上げが向上したなど登別市としての事業としての評価が高かった。</p> <p>運行区域やルート設定、バッテリー充電に係るインフラ整備</p> <p>令和4年度からは、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した。車両の購入費も対象になり2台で4700万程度で、充電施設も交付対象になった。</p> <p>購入した車両は登別国際観光コンベンション協会に無償で貸与し、運行を道南バスに委託した。</p> <p>地域企業、団体との連携及び地域経済や観光振興への影響</p> <p>登別温泉地区のホテル等にグリーンスローモビリティのチケットを持った方については店舗内においてサービスの特典を受けられるような取り組みをお願いしている。</p> <p>周辺の方々とは、定期的に会合を行い、PRについて商店街の方の意見を聞き、普及に向けた取り組みを行っている。</p> <p>所見</p> <p>現状で調査し旭川市に於いての取組を考えた時に、有効な方法としては買物公園などにおいて、路面店舗の協力などを頂けるのであれば導入も考えられますが、導入経費などの問題がある。まずは、市民の方々の理解が必要と考えられる。</p>		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること